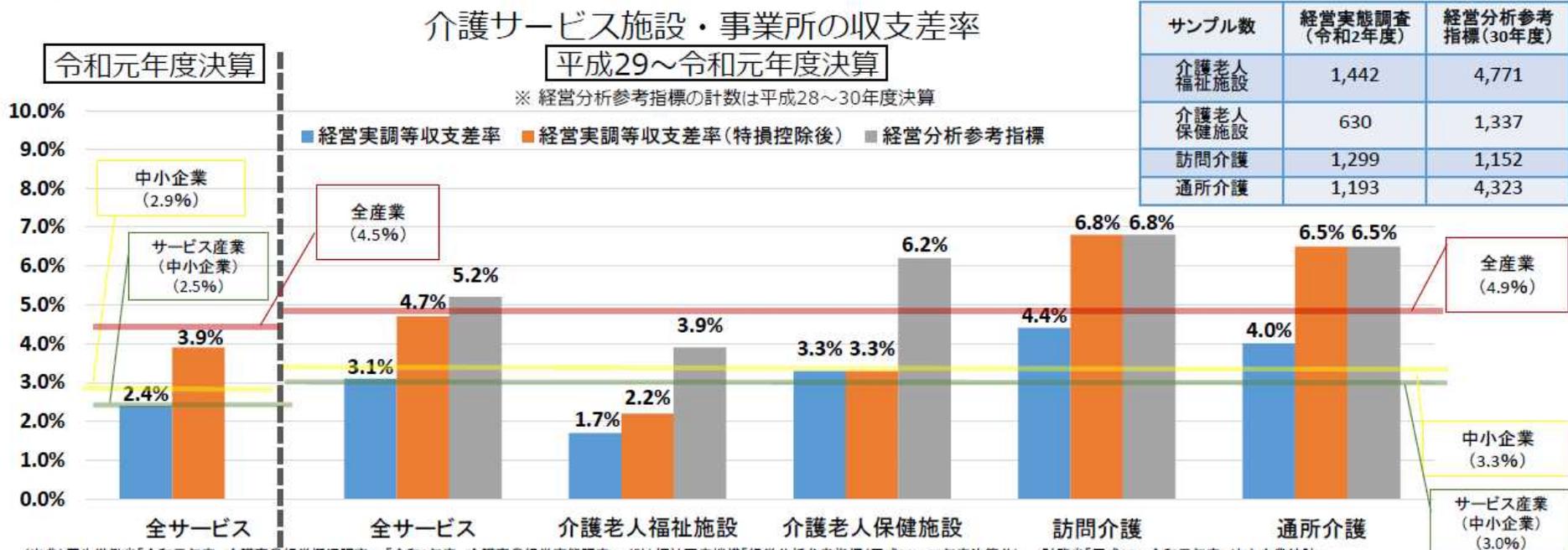


令和3年度介護報酬改定：総論②（介護サービス施設・事業所の経営状況）

- 経営実態調査による令和元年度の収支差率は2.4%と中小企業と同程度の水準。
また、介護報酬は、計画期間の3年間を見据えて決めるものであり、過去の経営状況についても一定期間（3年間）の状況を踏まえる必要があると考えられる。経営実態調査と経営概況調査の平成29～令和元年度の収支差率によれば、介護サービス施設・事業所の経営状況は同じく中小企業と同程度の水準。
- 更に、経営実態調査の収支差は、特別損失である「事業所から本部への繰入」は反映されている一方で、調査票段階では調査している特別利益が反映されていない。このため、特別損失である「事業所から本部への繰入」を除いた収支差率で見ると、介護サービス施設・事業所の収益率は更に上昇。特別損益を含まない観点からの分析は、施設に通常発生する収益に基づく収益性を示す指標として、サンプル数がより豊富な福祉医療機構が公表する「経営分析参考指標」でも用いられている。
- このように、近年の介護サービス施設・事業所の経営状況からは、少なくとも介護報酬のプラス改定（国民負担増）をすべき事情は見出せない。



(出典)厚生労働省「令和元年度 介護事業経営概況調査」、「令和2年度 介護事業経営実態調査」、(独)福祉医療機構「経営分析参考指標(平成28～30年度決算分)」、財務省「平成29～令和元年度 法人企業統計」

注1 経営実調等収支差率の計数は、令和元年度経営概況調査の29・30年度決算及び令和2年度の経営実態調査の令和元年度決算の収支差率。経営分析参考指標の計数は、経常収益対経常増減差額比率の28～30年度決算値。全産業の計数は法人企業統計の売上高経常利益率。中小企業及びサービス産業(中小企業)の計数は、法人企業統計の資本金1億円未満の企業の売上高経常利益率。なお、全産業は純粋持ち株会社を除き、金融・保険業を含まない。サービス産業は、経産省の第三次サービス活動指数の対象に含まれる業種。

注2 経営分析参考指標の計数は、施設に通常発生している収益に基づく収益性を示す指標とされている経常収益対経常増減差額比率を用いており、当該指標では特別損益は含んでいない。また、経営分析参考指標は、全ての業種の指標が公表されているわけではなく、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、訪問介護、通所介護等の一部のサービスの指標が公表されている。このため、「全サービス」の経営分析参考指標の計数は、経営分析参考指標で公表されているサービスの計数はそれを用い、公表されていないサービスについては、経営実態調査等の特損控除後の計数を用いている。なお、訪問介護については、30年度の指標のみ公表されているため、28・29年度については、経営実態調査等の特損控除後の計数を用いている。

(参考)「介護事業経営実態調査」の調査票と集計方法

調査票では、特別収益及び特別費用を調査

◆ 介護事業経営実態調査票

科目	令和元年度決算期別額			
	金額			
V 特別収益	51			
VI 特別費用	52			
うち拠点区分間繰入金費用	53			
うち法人本部に帰属する経費・役員報酬等(他の事業のための費用は含まない)	54			
うち消費税課税対象費用計	55			

しかし、調査結果では特別費用の「法人本部に帰属する経費(本部費繰入)」のみを反映

◆ 平成29年度介護事業経営実態調査結果 第1表 介護老人福祉施設

		平成28年度経営調査		平成29年度実態調査		(参考)平成26年度実態調査 平成26年3月収支
		平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算	
I 介護事業収益	(1) 介護料収入	19,805	19,445	19,881	19,881	21,816
	(2) 保険外の利用料	4,849	5,339	5,650	5,650	4,470
	(3) 補助金収入	97	82	91	91	261
	(4) 介護報酬査定減	-3	-4	-1	-1	-9
II 介護事業費用	(1) 給与費	15,504	15,884	16,573	16,573	15,320
	(2) 減価償却費	2,103	2,114	2,174	2,174	1,934
	(3) 国庫補助金等特別独立金取崩額	-922	-927	-914	-914	-846
	(4) その他	7,033	6,882	7,092	7,092	7,517
	うち委託費	1,574	1,631	1,720	1,720	1,334
III 介護事業外収益	(1) 借入金補助金収入	31	25	23	23	52
IV 介護事業外費用	(1) 借入金利息	170	154	161	161	178
V 特別損失	(1) 本部費繰入	147	150	160	160	195
収入 (①)=I+III		24,778	24,888	25,643	25,643	26,599
支出 (②)=II+IV+V		24,037	24,257	25,246	25,246	24,298
差引 (③)=(①)-(②)		742	631	397	397	2,301
	法人税等	-	-	-	-	-
法人税等差引 (④)=(③)-法人税等		742	631	397	397	2,301
有効回答数		1,175	1,175	1,340	1,340	1,051

本部費繰入のみが反映されているため、収支差が偏りがあるものとなっている

(参考)「障害福祉サービス等経営実態調査」

◆ 障害福祉サービス等経営実態調査票

科目	金額			
	金額			
特別収益				
うち事業区分間繰入金収益				
うち拠点区分間繰入金収益				
特別費用				
うち事業区分間繰入金費用				
うち拠点区分間繰入金費用				
うち法人本部に帰属する繰入金費用				
うち法人本部のサービス区分間繰入金費用				

特別収益及び特別費用の双方を調査結果に反映

◆ 平成29年度障害福祉サービス等経営実態調査結果 第11表 施設入所支援

		平成28年度経営調査等調査		平成29年度実態調査
		平成26年度決算	平成27年度決算	
I 事業活動収益	(1) 自立支援費等・障害費・運営費収益	61,345	62,291	61,961
	(2) 利用料収益	16,962	14,991	16,359
	(3) 補助事業等収益	1,043	0,598	888
	(4) その他	877	0,891	826
II 事業活動費用	(1) 給与費	67,095	69,881	67,159
	(2) 減価償却費	7,018	6,881	7,378
	(3) 国庫補助金等特別独立金取崩額	▲ 5,207	-2,981	▲ 5,818
	(4) 委託費	5,122	4,651	4,838
	(5) その他	23,842	21,581	23,203
III 事業活動外収益	(1) 借入金利息補助金収入	43	0,000	30
IV 事業活動外費用	(1) 借入金利息	109	0,151	106
V 特別収益	(1) 本部からの繰入	1,464	1,391	1,662
VI 特別費用	(1) 本部への繰入	4,711	4,481	4,695
収入 (①)=I+III+V		111,426	109,000	109,722
支出 (②)=II+IV+VI		104,914	94,358	104,928
収支差 (③)=(①)-(②)		6,512	14,642	4,800
有効回答数		475	476	587